

## 社会環境活動のあゆみ

年	月	JR東日本グループの活動	年	月	JR東日本グループの活動
1987年	4月	日本国有鉄道からJR各社へ、東日本旅客鉄道株式会社発足。 「第1回鉄道安全推進委員会」開催	1999年	2月	「安全計画21」を発表。新津車両製作所ISO14001認証取得
	6月	「グリーンキャンペーン」スタート。 お客さまのご意見を伺う「グリーンカウンター」を設置		3月	大宮リサイクルセンター開設(缶・ビン自動分別)
1988年	9月	「チャレンジ・セイフティ運動」を全社展開	4月	サービスマネージャー登場	
1989年	4月	安全研究所、総合訓練センターを設置	5月	駅で回収した新聞古紙を再生したりリサイクルコピー用紙の導入開始	
	5月	安全性を高めたATS-Pを東北線・上野～尾久間で使用開始	9月	携帯電話文字情報サービスで列車の 運行情報配信サービスを開始	
1990年	9月	「第1回鉄道安全シンポジウム」開催	2000年	4月	「JR東日本総合研修センター」開設。 ペットボトル再生制服を導入。 インターネットモール「えきねっと」開業
	10月	21世紀に向けた経営構想「FUTURE21」を発表。 寝台特急に女性専用車両「レディースカー」登場		9月	環境報告書において環境会計を開示
1992年	3月	財団法人「東日本鉄道文化財団」を設立		11月	グループ中期経営構想「ニューフロンティア21」を発表、 これに合わせ環境目標を改定
	4月	エコロジー推進委員会を設置	2001年	3月	大井工場、川崎火力発電所、新潟機械技術センターが ISO14001認証取得
	5月	JR東日本発足5周年記念植樹実施 (以降、「鉄道沿線からの森づくり」として毎年度継続して実施)		7月	埼京線で「女性専用車両」試行導入
	8月	山手線巣鴨駅にて3分別回収試行開始	9月	無線による、駅でのインターネット接続実験の実施を発表	
1993年	3月	終日禁煙を東京近郊およびエリア内主要駅に拡大	12月	「JR東日本研究開発センター」開設	
1994年	2月	上野駅リサイクルセンター開設(缶・ビン自動分別)。 山手線など36駅で3分別開始	2月	次世代通勤電車「ACTレイン」の走行試験を開始	
	3月	「安全基本計画」を発表	3月	大宮工場でISO14001認証取得	
1995年	2月	首都圏の切符リサイクル開始	2002年	9月	環境報告書に社会面と経済面も含めて 社会環境報告書として発行
	3月	新幹線第1次騒音対策完了	11月	仙台総合車両所でISO14001認証取得	
1996年	4月	新入社員全員にエコロジー教育開始。 鉄道利用者向け格安レンタカー「トレン太くん」登場	1月	絵本小冊子「シロクマ、電車でかえる。」を発行	
	3月	JR東日本のインターネットホームページ開設。 CO <sub>2</sub> 排出量などの具体的な環境目標を設定。 環境報告書「JR東日本の環境問題に対する取り組み」発行	3月	「駅バリアフリー設備のご案内」パンフレットを配布	
	12月	東京圏輸送管理システム(ATOS)使用開始	5月	世界初のハイブリッド鉄道車両「NETレイン」の走行試験を開始	
1997年	3月	南秋田運転所リサイクル設備稼働。 全駅を「分煙化」、普通列車を全面禁煙化	9月	第1回JR東日本グループ環境経営推進会議開催	
	10月	長野新幹線運転所、東京駅リサイクル設備稼働	11月	環境小冊子「おおきくなーれ、エコのきもち。」を発行	
	12月	「COP3」に国際鉄道連合(UIC)と共同で参加	12月	郡山工場でISO14001認証取得	
1998年	3月	新幹線第2次騒音対策完了	2004年	3月	「安全計画2008」を発表
	11月	新木場リサイクルセンター開設(新聞・雑誌分別)。 「世界で最も尊敬される企業」ランキング (ファイナンシャル・タイムズ紙)で27位に	4月	女性社員が働きやすい環境整備に向けて「Fプログラム」スタート	
			5月	第1回安達太良ふるさとの森づくり開催	
			2005年	1月	第8回環境コミュニケーション大賞環境報告書部門 「環境報告大賞(環境大臣賞)」受賞
				2月	長野総合車両センターでISO14001認証取得

## 編集後記

私たちの社会環境活動が、持続可能な社会の実現をめざしたものであることを明示したいと考え、「持続可能な社会をめざして」を今回の副題としました。キックオフにあたっては、本社各部の約30名の担当者とともに、サステナビリティ・CSRに関する勉強会を開催し、改めて認識を揃えたうえで編集に着手しました。

また、鉄道の安全性についての関心が高まっていることから、ハイライト編に「究極の安全をめざして」を加えたほか、詳細編での安全に関する記載を増やしました。

この報告書を通じて、ステークホルダーの皆さまとの対話を一層深めていきたいと考えています。皆さまの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

## 社会環境報告書2005

2005年9月発行  
(次回発行予定 2006年9月)

東日本旅客鉄道株式会社  
エコロジー推進委員会

〒151-8578 東京都渋谷区代々木二丁目2-2

TEL / 03-5334-1122

e-mail:eco@jreast.co.jp

http://www.jreast.co.jp/eco